

論 文 要 旨

学籍番号	81033085	氏 名	伊藤 慶紀
論文題目： <h2>郊外ニュータウンにおける少子高齢化対策の評価</h2>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>全国的に本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来が迫っている。特に、「郊外ニュータウン」を有する都市の少子高齢化は深刻であり、中でも国内最大規模の「多摩ニュータウン」を有する多摩市の老年人口（65歳以上）割合の伸び率は全国で最も大きい。少子高齢化が深刻化することにより、地域住民にとっては生活の質の低下（QOL）、行政にとっては対策コスト（行政コスト）の増大等による財政の悪化、事業者にとっては経営採算性の悪化が深刻化することが懸念されている。このような状況の中、いかに若年層の転出を防ぎ、女性の出生率を増やすかということが少子高齢化社会に直面する多摩市の課題である。多摩市では、2011年度より「企業誘致奨励制度」、「多摩市次世代育成支援地域行動計画～多摩市子育て・子育て・子どもプラン～」の2つの少子高齢化対策を行っている。しかし効果の大きさ、またどちらの対策がより大きな効果が期待できるのかという点については不明であり、効果の大きさを定量的に評価することが望まれている。そこで本研究では以下の2点を目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none">① 多摩ニュータウンを有する多摩市の少子高齢化が進行した要因を明確化すること。② 現在行われている少子高齢化対策が将来に与える影響を示すこと。 <p>①、②ともに人口推計手法であるコーホート要因法を用いた。①は過去から現在の人口を人口変動要因の係数を変動させた複数のシナリオを策定し、②は市政調査のデータ、先行研究の知見を人口変動要因の係数である移動率（転入率－転出率）および出生率に考慮し、シミュレーションを行った。シミュレーションの結果、以下の2つの知見を得た。</p> <p>[1] 多摩市の少子高齢化が深刻化した要因は、大きなものから順に以下の3点である。①生産人口（15～65歳）における移動率（転入率－転出率）が、日本全国と比較して大きく転出超過となっているため。②短期間で初期入居者が転入しているため。③従来人口に対する初期入居者の割合が大きいため。従って、今後新たなニュータウン計画を行う場合は、深刻な少子高齢化の進行を防ぐためにも、短期間での従来人口に対する多数の初期入居者の入居は防ぐべきである。</p> <p>[2] 企業誘致による少子高齢化対策は、2035年には少子高齢化率を最大で8.0%減させる効果があること、子育て・子育て支援は最大で2.5%減させる効果があるという結果を得た。従って、少子高齢化対策としては、企業誘致のほうがより大きな効果が期待できることが示唆された。</p> <p>キーワード：郊外ニュータウン、人口推計、コーホート要因法、高齢化社会</p>			